



一般質問

ここが聞きたい！



戸松 恵子 議員 8

加齢による難聴者にも補聴器購入の補助制度を



阿部 君枝 議員 9

ご遺族に行政手続専用窓口の設置を ほか2件

令和4年第4回町議会（定例会）の一般質問には2人の議員が登壇し、町政に対するさまざまな課題について、現状や今後の方向性を町長などに問い質しました。

一般質問とは、議員が町長や教育長などに対し、町政に関するさまざまな課題について、考えを聞いたり提案をしたりするもので、質問と答弁が組み合うように全文通告制を採っています。

なお、再質問からは一問一答方式で行い、回数に制限なく質問時間を一議員30分以内としています。

加齢による難聴者にも 補聴器購入の補助制度を

町長へ国の動向を踏まえて、
町として対応を検討していく



国内での補聴器の使用率は、低い状況にある。

問 加齢に伴う難聴は65歳以上で急増するそうです。耳が聞こえにくい、聞こえないことによって会話そのものにも消極的になり、社会的孤立やうつ状態になり、他者との関わりが薄れ、認知症が増えたり、進んだりする可能性があるという研究報告も出ています。

ヨーロッパの国々では治療の一環として公的補助が適用になっており、補聴器の使用率は30〜40%台ですが、日本では身体障害者手帳の交付を受けた高度難聴者のみに限定されているため、使用率は13.5%と低い水準となっています。遠軽町で補聴器を扱っているお店に行ってみましたが、購入した方の約9割が全額自費で購入しているそうです。補聴器は管理医療機器であり、非常に高額です。特にお年寄りには年金生活です。高額の購入ができない、購入をためらっている、我慢しているという人の声を多く聞

いています。
本来は国が補聴器購入への公的補助をすべきだとは思いますが、近年独自に購入費の一部を助成したり、現物支給する自治体が増えており、遠軽町として助成制度を実施する予定はありますか？

答

聴覚障害6級以上の身体障害者手帳をお持ちの方は、障害者総合支援法に基づく補聴器の助成制度が、また本町では手帳の交付とならない軽度・中度難聴児に対しては、北海道の交付金を活用し、補聴器の購入に助成しています。
加齢による難聴者への補助につきましては、本来は国が公的補助をすべきだと考えており、今後の国の動向を踏まえて本町としての対応を検討していくべきと考えております。

問

年齢を重ねてくると耳が聞こえづらくなってくることは、誰にでも起こってきます。遠軽町として、加齢性難聴の人の実態を詳しく把握する必要があるのではないかと考えますが見解を伺います。

答

現時点では加齢性聴覚障害に特化して実態を把握する考えは持ち合わせていません。

問

町で行う検診やアンケートで困っている人、我慢している人の実態を把握してほしいです。お年寄りにやさ

答

町で実施している検診は主に生活習慣病の予防・早期発見を目的としており、目的に沿わない聴力検査を加える考えはありません。
アンケートについては、介護保険事業計画策定の際、ニーズ調査を実施しているの、国の方で調査項目を加える方針が示されれば、加えるかどうかを判断したいと考えます。



戸松 恵子 議員

ご遺族に 行政手続専用窓口の設置を

町長～現段階では物理的に困難だが、
最適な窓口サービスを検討したい

収集や特長ある窓口サービスを行って自自治体への視察を予定しており、最適な窓口サービスを検討してまいります。

今後、先進事例の情報
困難な状況にあります。
物理的にも
専用窓口を設置
務を執っており、現段階
において専用窓口を設置
することは、物理的にも
困難な状況にあります。

答

予防接種の費用助成は、感染症の流行により町民の健康が脅かされるおそれがある場

一定の年齢層を対象に
帯状疱疹ワクチンへの助成を進めるべきと考えますが見解を伺います。

問

死亡届の提出や年金の停止、福祉サービスの手続や名義変更、戸籍謄抄本の取得など、家族が亡くなったときに役場で行う手続は多岐にわたります。行政等の手続について遺族の負担を軽減するため、それらの手続をわかりやすく案内するとともに、

答

高齢化の進展に伴い、死亡に関する手続が今後さらに増えるものと判断しておりますが、専用窓口を設置する際には組織機構の見直しや行政手続のオンライン化、人材育成など、多岐にわたり検討する必要があります。また、保健福祉課及び教育委員会が別庁舎で事務を執っており、現段階において専用窓口を設置することは、物理的にも困難な状況にあります。

問

新型コロナウイルス感染症が蔓延する中で、帯状疱疹を発症する高齢者が急増しています。帯状疱疹の発症に対して、50歳以上の方は、ワクチン接種で予防することができません。ワクチンには2種類あり、生ワクチンは病原体となるウイルスや細菌の毒性を弱めて製造され、不活化ワクチンは、病原体となるウイルスや細菌の感染力を失活、もしくは病原体を構成する物質をもとにして製造されています。

帯状疱疹ワクチン接種の助成を

物価高騰等による

学校給食の財源確保を

問

原材料価格や光熱費の高騰により食費が値上がりする中で、保護者の負担を増やさず、栄養のバランスや量を保った学校給食を子どもたちに届けるべきと考えますので、今後の見通しについて伺います。

答

メニューの工夫や財源を確保しながら、これまでどおりの栄養のバランスや量を保つとともに安全・安心な学校給食を提供できるように努めてまいります。

合、感染予防効果等を考慮し、実施の可否を判断することが重要で、町では新たな予防接種助成は、定期接種のみ行っておりま

す。現在、帯状疱疹ワクチンは、国において定期接種に位置付けることのは非を整理しており、これは国の動向を踏まえて、本町の対応を検討していく考えです。

阿部 君枝 議員